



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 NCS & A株式会社 上場取引所
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 経営戦略室長 (氏名) 小林 裕明 (TEL) (06) 6443-1991
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,458	3.6	1,297	56.3	1,408	46.9	978	23.9
2021年3月期	19,751	△11.9	830	△7.4	958	△5.5	789	△30.3
(注) 包括利益	2022年3月期 1,117百万円 (12.9%)		2021年3月期 989百万円 (△18.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.03	—	10.1	8.2	6.3
2021年3月期	45.04	—	8.4	5.6	4.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,695	10,126	57.2	612.95
2021年3月期	16,848	9,332	55.4	557.43
(参考) 自己資本	2022年3月期 10,126百万円		2021年3月期 9,332百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,567	△63	△403	9,295
2021年3月期	250	△103	△1,276	8,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	251	33.3	2.8
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	363	37.3	3.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		40.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,500	△9.6	1,160	△10.6	1,220	△13.4	900	△8.0	54.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社フューチャー・コミュニケーションズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	18,000,000株	2021年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,479,277株	2021年3月期	1,258,569株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,573,882株	2021年3月期	17,536,536株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,840	0.2	906	53.3	1,327	81.8	1,235	84.2
2021年3月期	16,807	△14.1	591	△1.8	730	0.3	670	△30.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	74.53		—					
2021年3月期	38.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	16,707		9,956		59.6		602.64	
2021年3月期	15,409		9,030		58.6		539.38	

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,956百万円 2021年3月期 9,030百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大及び緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の再発出が繰り返される中、自粛ムードが広がるも、ワクチン接種の進展とマスクをしながらの経済活動の再開により、サービス消費が回復に向かっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AI、IoT、ビッグデータ、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）等の技術を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通じて価値を創造し、競争上の優位性を確立する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」への関心が高まっております。経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を受け、企業において老朽化、肥大化、複雑化及びブラックボックス化している自社の古い基幹業務システムを刷新する動きが活発化しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会のあり方が大きく変化し、ITを活用したテレワーク化やコミュニケーションツールを積極的に利用した働き方が常態化するなど、企業におけるIT活用の重要性が高まっており、IT投資は引き続き堅調に推移するものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは、中長期的な目標である「収益性の安定と向上」に向けて、積極的な投資による主力ソリューション強化の取り組みを継続するとともに、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期から「社内スタートアップ制度」を開始しております。また、製品別や顧客業種別に細分化されていた営業部門を集約し、主力ソリューションの販売先業種の拡大や既存顧客へのクロスセルの促進を図る取り組みを始めております。さらに、当社グループとして、子会社も含め取り組むべき事業領域の見直し、統廃合についても積極的に行うことで経営リスクの軽減及び収益性の改善を進めております。

企業のDX推進に寄与するサービスとして展開しているマイグレーションサービスにつきましては、自社開発の情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」を中心とした「AAA（トリプルエー）」、「AIRS（エアーズ）」といった情報システム資産移行サービスの「安全・確実・低コスト」での提供に注力しております。その結果、当連結会計年度におきましては、外資系保険会社向けの大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗し、受注、売上及び利益ともに堅調に推移いたしました。

中堅・中小企業マーケットにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いております。しかしながら、基幹業務システム「スーパーカクテル」や生産管理システム「Factory-ONE 電脳工場」の導入・カスタマイズ案件、システム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した基幹業務システム開発などは復調してまいりました。

地方自治体向けソリューションにつきましては、自社製品である確定申告受付支援システム「The 確定申告V（ファイブ）」の販売が堅調に推移いたしました。また、政府の給付金事業に関連し、自社開発した給付金システム「The 給付」の販売・導入が進み、売上及び利益に貢献いたしました。

大手SIerからの受託開発事業につきましては、当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおり、当連結会計年度におきましては、官庁系システム開発を中心に受注、売上及び利益ともに堅調に推移いたしました。

また、2021年8月に東京本社、2022年3月に大阪本社の移転を実施いたしました。働き方改革を推進し、社員の安全安心を第一に、社員が働き場所を選べるよう、オフィスの分散化を行いました。社員が自宅から近いオフィスを選んで働けるようにすることで、通勤によるストレスの軽減、モチベーション向上を図り、テレワークと出社が共存するハイブリッド勤務を進めています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ7億6百万円（3.6%）増収の204億58百万円となりました。利益面につきましては、増収効果に加えて売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の減少により営業利益は前期に比べ4億67百万円増加の12億97百万円、売上高営業利益率は前期に比べて2.1ポイント上昇し6.3%となりました。経常利益は前期に比べ4億49百万円増加の14億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失として事務所移転費用1億96百万円を計上したこと及び税金費用が増加したことにより前期に比べ1億88百万円増加の9億78百万円となりました。

なお、2022年3月28日付「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、2022年3月31日付で当社が保有していた株式会社フューチャー・コミュニケーションズの全株式を譲渡したことにより、同社は当社の連結子会社から除外されることとなりましたが、当連結会計年度につきましては損益計算書のみ連結しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は30百万円増加し、売上原価が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は176億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億47百万円増加いたしました。流動資産は146億75百万円となり、5億89百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（11億16百万円）、前連結会計年度の受取手形及び売掛金、電子記録債権の合計額と当連結会計年度の受取手形、電子記録債権、売掛金、契約資産を合計した額を比較した際の減少（3億31百万円）、仕掛品の減少（1億85百万円）等であります。固定資産は30億19百万円となり、2億57百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（1億48百万円）、繰延税金資産の増加（97百万円）等であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は75億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。流動負債は41億60百万円となり、2億29百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加（2億50百万円）、賞与引当金の増加（1億23百万円）、支払手形及び買掛金の減少（72百万円）等であります。固定負債は34億8百万円となり、1億76百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少（1億42百万円）等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は101億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億94百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（7億58百万円）、退職給付に係る調整累計額の増加（1億8百万円）、自己株式の増加（1億5百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.4%から57.2%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加し、92億95百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億67百万円（前連結会計年度は2億50百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上（12億20百万円）、減価償却費の計上（3億1百万円）、未払金の増加（1億66百万円）、賞与引当金の増加（1億23百万円）等による収入に対して、法人税等の支払（2億30百万円）等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前連結会計年度は1億3百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（2億38百万円）、有価証券及び投資有価証券の償還による収入（1億円）等による収入に対して、無形固定資産の取得（1億67百万円）、有形固定資産の取得（1億49百万円）、資産除去債務の履行による支出（72百万円）等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億3百万円(前連結会計年度は12億76百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額(50百万円)等による収入に対して、配当金の支払(2億51百万円)、自己株式の取得(1億14百万円)、リース債務の返済(77百万円)等の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

ロシアによるウクライナ侵攻は日本にとっても他人事ではなく、グローバルなサプライチェーンへの影響が懸念されるなど、景気の先行き不透明感が強まっております。また、新型コロナウイルス感染症につきましても収束の兆しが見えない状況が続いております。

一方、コロナ禍を契機として、社会は感染症対策と経済活性化の両立を図っていく“ウィズコロナ”というニューノーマルに大きく変化いたしました。企業においては、ITを活用したテレワークやデジタル化が進み、新しい働き方が急速に広がっております。また、経済産業省の「2025年の崖」の警鐘を背景に、企業における老朽化、肥大化、複雑化及びブラックボックス化している古い基幹業務システムを刷新する動きが続いております。デジタルトランスフォーメーション(DX)の浸透が進み、企業におけるIT活用の重要性が再認識される中、IT投資は中長期的に拡大していくものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは、「収益性の安定と向上」及び「社員が生き生きと働ける会社に」を基本方針に、中長期的に持続的な成長を実現するため、以下の施策を実施してまいります。

- ・顧客規模に応じた製品化、部品化及びクラウド化を進め、主力ソリューションの高収益化を図ります。また、可視化・マイグレーションビジネスを中心に、商品力強化のための投資を積極的に行います。
- ・クラウドビジネスのさらなる加速を見据え、顧客に提案ができるクラウドサービス技術者の育成を強化いたします。
- ・PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)の活動をより一層有効なものとするため、「見えないものは管理できない」という考え方に基づき、ソフトウェア構造やPJ特性などの可視化を徹底します。また、見えないことによるリスクの洗い出しを行い、解決すべき課題の可視化を推進します。システム開発における様々なリスクを開発現場との間で共有し、現場とともに課題解決にあたります。また、上流工程の徹底チェックとコストマネジメントを強化し、品質向上とプロジェクト損失の抑制を図ります。
- ・全ての社員がより長く生き生きと働ける会社となるために働き方改革を継続します。テレワークとオフィス勤務を組み合わせたハイブリッド勤務を推し進め、一人ひとりの生活に合わせた働き方ができるよう働く環境の整備を図ります。
- ・サステナビリティの取り組みを強化いたします。テレワークやデジタル化のさらなる推進を行い、通勤による環境負荷の低減や紙使用量・電力使用量の削減を図ります。また、「社内スタートアップ制度」を通じてサステナブルな事業アイデアにも積極的に投資してまいります。
- ・自然災害やパンデミックを想定したBCP(事業継続計画)を検討・策定するとともに、災害対策としての社内IT環境、オフィス環境の見直しや必要物資の備蓄の強化を行ってまいります。
- ・NCS&Aグループ各社の事業シナジーの追求、取り組むべき事業領域の見直しや統廃合、コスト構造改革を進め、グループ経営の総合力を高めます。

翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績予想につきましては、収益性のさらなる改善を見込む一方、当連結会計年度末に行いました子会社連結除外の影響により、売上高185億円(前年同期比9.6%減)、営業利益11億60百万円(同10.6%減)、経常利益12億20百万円(同13.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益9億円(同8.0%減)を見込んでおります。

なお、連結業績予想の作成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大・縮小の波が今後も断続的に発生し、翌連結会計年度の当社グループの業績へ一定の影響を及ぼすことが予想されるものの、その影響は限定的であり軽微であると仮定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,244,401	9,360,849
受取手形及び売掛金	5,227,284	-
受取手形	-	5,185
電子記録債権	2,455	49,308
売掛金	-	3,701,435
契約資産	-	1,142,573
有価証券	100,840	-
商品	76,316	129,743
仕掛品	215,172	29,674
その他	220,853	257,079
貸倒引当金	△994	△110
流動資産合計	14,086,329	14,675,741
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	102,780	314,064
リース資産（純額）	175,498	138,538
その他（純額）	89,596	64,098
有形固定資産合計	367,875	516,701
無形固定資産		
312,900	312,900	343,699
投資その他の資産		
投資有価証券	918,129	937,999
繰延税金資産	450,560	547,792
差入保証金	456,394	488,333
その他	308,149	236,867
貸倒引当金	△51,691	△51,451
投資その他の資産合計	2,081,543	2,159,541
固定資産合計	2,762,319	3,019,943
資産合計	16,848,649	17,695,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	643,123	570,208
1年内返済予定の長期借入金	9,996	-
リース債務	73,255	56,023
未払金	1,053,465	1,304,158
未払法人税等	112,252	186,710
契約負債	-	404,683
賞与引当金	1,058,074	1,181,194
役員賞与引当金	76,312	101,360
受注損失引当金	-	829
その他	904,325	355,121
流動負債合計	3,930,804	4,160,288
固定負債		
長期借入金	10,016	-
リース債務	121,547	97,910
退職給付に係る負債	3,432,074	3,289,102
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	3,585,607	3,408,982
負債合計	7,516,412	7,569,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,985,520	3,988,148
利益剰余金	2,197,846	2,955,967
自己株式	△479,416	△584,674
株主資本合計	9,479,049	10,134,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,517	327,238
為替換算調整勘定	3,347	19,702
退職給付に係る調整累計額	△463,678	△355,069
その他の包括利益累計額合計	△146,813	△8,127
純資産合計	9,332,236	10,126,413
負債純資産合計	16,848,649	17,695,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,751,585	20,458,330
売上原価	14,645,081	14,948,522
売上総利益	5,106,504	5,509,808
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226,359	228,776
役員賞与引当金繰入額	76,312	115,360
給料手当及び賞与	1,876,488	1,779,065
賞与引当金繰入額	283,364	288,527
退職給付費用	150,478	127,151
福利厚生費	515,747	453,789
賃借料	219,839	194,951
旅費及び交通費	42,209	46,098
貸倒引当金繰入額	656	507
研究開発費	91,624	136,147
その他	793,184	842,180
販売費及び一般管理費合計	4,276,265	4,212,555
営業利益	830,239	1,297,252
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,914	23,568
保険配当金	60,993	54,743
助成金収入	43,039	34,541
その他	12,279	16,222
営業外収益合計	138,226	129,076
営業外費用		
支払利息	865	971
為替差損	2,322	14,315
保険解約損	5,959	-
リース解約損	-	2,128
その他	546	162
営業外費用合計	9,694	17,577
経常利益	958,771	1,408,751
特別利益		
関係会社株式売却益	-	13,042
特別利益合計	-	13,042
特別損失		
固定資産除却損	2,803	4,849
減損損失	549	-
ゴルフ会員権売却損	-	690
事務所移転費用	2,114	196,105
特別損失合計	5,467	201,645
税金等調整前当期純利益	953,303	1,220,149
法人税、住民税及び事業税	223,226	370,922
法人税等調整額	△59,770	△129,199
法人税等合計	163,456	241,723
当期純利益	789,847	978,425
親会社株主に帰属する当期純利益	789,847	978,425

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	789,847	978,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,814	13,720
為替換算調整勘定	1,471	16,355
退職給付に係る調整額	50,659	108,608
その他の包括利益合計	199,945	138,685
包括利益	989,792	1,117,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	989,792	1,117,110
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	4,743,286	1,847,800	△495,232	9,870,953
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,775,100	4,743,286	1,847,800	△495,232	9,870,953
当期変動額					
剰余金の配当			△439,801		△439,801
親会社株主に帰属する当期純利益			789,847		789,847
自己株式の取得				△752,807	△752,807
自己株式の処分		4,074		6,783	10,857
自己株式の消却		△761,840		761,840	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△757,765	350,045	15,815	△391,903
当期末残高	3,775,100	3,985,520	2,197,846	△479,416	9,479,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,703	1,875	△514,337	△346,758	9,524,195
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,703	1,875	△514,337	△346,758	9,524,195
当期変動額					
剰余金の配当					△439,801
親会社株主に帰属する当期純利益					789,847
自己株式の取得					△752,807
自己株式の処分					10,857
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,814	1,471	50,659	199,945	199,945
当期変動額合計	147,814	1,471	50,659	199,945	△191,958
当期末残高	313,517	3,347	△463,678	△146,813	9,332,236

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	3,985,520	2,197,846	△479,416	9,479,049
会計方針の変更による累積的影響額			30,817		30,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,775,100	3,985,520	2,228,663	△479,416	9,509,867
当期変動額					
剰余金の配当			△251,121		△251,121
親会社株主に帰属する当期純利益			978,425		978,425
自己株式の取得				△114,295	△114,295
自己株式の処分		2,627		9,037	11,665
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,627	727,303	△105,257	624,673
当期末残高	3,775,100	3,988,148	2,955,967	△584,674	10,134,541

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	313,517	3,347	△463,678	△146,813	9,332,236
会計方針の変更による累積的影響額					30,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	313,517	3,347	△463,678	△146,813	9,363,054
当期変動額					
剰余金の配当					△251,121
親会社株主に帰属する当期純利益					978,425
自己株式の取得					△114,295
自己株式の処分					11,665
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,720	16,355	108,608	138,685	138,685
当期変動額合計	13,720	16,355	108,608	138,685	763,359
当期末残高	327,238	19,702	△355,069	△8,127	10,126,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	953,303	1,220,149
減価償却費	276,739	301,462
減損損失	549	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,210	△34,362
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,204	123,120
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,798	39,048
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,182	829
受取利息及び受取配当金	△21,914	△23,568
支払利息	865	971
保険解約損益(△は益)	5,959	-
売上債権の増減額(△は増加)	△555,033	△221,950
棚卸資産の増減額(△は増加)	218,452	46,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,915	18,033
差入保証金の増減額(△は増加)	△190,105	△1,868
保険積立金の増減額(△は増加)	167,206	△1,920
未払金の増減額(△は減少)	△54,327	166,945
未払消費税等の増減額(△は減少)	△190,744	△17,377
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△13,042
助成金収入	△43,039	△34,541
その他	55,553	170,450
小計	500,156	1,738,940
利息及び配当金の受取額	23,084	24,911
利息の支払額	△865	△971
助成金の受取額	43,039	34,541
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△315,318	△230,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,096	1,567,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,026	△65,028
定期預金の払戻による収入	115,022	65,026
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△902	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7	-
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△63,600	△149,836
無形固定資産の取得による支出	△80,472	△167,491
資産除去債務の履行による支出	-	△72,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	238,270
その他	△8,826	△11,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,798	△63,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
リース債務の返済による支出	△84,288	△77,779
配当金の支払額	△439,801	△251,121
自己株式の取得による支出	△752,807	△114,295
自己株式の売却による収入	10,857	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,036	△403,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	15,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,128,477	1,116,446
現金及び現金同等物の期首残高	9,307,851	8,179,374
現金及び現金同等物の期末残高	8,179,374	9,295,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エブリ株式会社

NCSサポート&サービス株式会社

株式会社ファインバス

株式会社テクノインフィニタス

恩愛軟件(上海)有限公司

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社フューチャー・コミュニケーションズの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、影響の概要は、連結貸借対照表の「資産合計」及び「負債合計」の減少、連結損益計算書の「売上高」及び「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の減少になると考えられます。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来検収基準で認識しておりましたシステム開発及びサービス提供につきまして、原則的にはプロジェクト見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は契約資産が2億61百万円増加し、仕掛品が1億98百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は30百万円増加し、売上原価が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は30百万円増加しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	557.43円	612.95円
1株当たり当期純利益	45.04円	59.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	789,847	978,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	789,847	978,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,536	16,573

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,332,236	10,126,413
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,332,236	10,126,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	16,741	16,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。